

## 予算編成と決算について

商工労働部の決算を事業ごとにみると、その事業の中に本来その事業で支出すべき「委託料」、「備品購入費」、「負担金、補助及び交付金」以外に領域や部の共通費が計上されて決算されていた。

例えば、地域経済領域 産業創出グループの事項別の決算は次のとおりである。

### 産業創出グループ 事項別予算及び決算

(単位:千円)

目 事項	H19当初予算	H19決算額
<b>工業振興費</b>		
中小企業等育成事業費	8,813	6,500
工業振興普及費	95,079	91,829
地域活性化共同研究開発事業費	32,929	32,813
産業技術支援事業費	80,087	80,087
科学技術振興普及費	150,252	147,699
新事業創出プロジェクト研究事業費	26,714	26,668
合計	393,874	385,596
<b>産業高度化推進費</b>		
地域プラットフォーム推進事業費	53,231	51,906
郡山地域高度技術産業集積活性化推進事業費	17,061	16,877
新産業分野振興費	3,518	3,518
産業IT化戦略プロジェクト推進事業費	17,569	17,561
産業高度化総務費	2,557	2,048
合計	93,936	91,910
<b>ハイテクプラザ費</b>		
運営費	226,392	221,793
機器整備費	93,840	93,824
研究開発費	9,440	9,233
試験指導費	33,589	32,540
企画情報費	12,764	11,968
合計	376,025	369,358
<b>総合計</b>	<b>863,835</b>	<b>846,864</b>

これらの事項別決算を更に事業別に分けると以下のとおりである。

(千円)

目次	事項	事業別内訳(H19決算額)					
<b>工業振興費</b>							
	中小企業等育成事業費	営中 支革 援新 事小 業計 業企 画業 経					計
	報償費	707					707
	旅費	555					555
	需用費	193					193
	役務費	115					115
	使用料及び賃借料	30					30
	負担金、補助及び交付金	4,900					4,900
	償還金・利子及び交付金	0					0
	計	6,500					6,500
<b>工業振興普及費</b>							
		地域 連携 事業 軸 形 成	戦 略 的 技 術 移 転 推 進	半 導 体 関 連 産 業 集 積 事 業	ふ く し ま 産 学 官 連 携 推 進 事 業	受 託 研 究 事 業	計
	報償費		197	3,738	226		4,161
	旅費	643	877	1,333	309	840	4,002
	需用費	5,686	6,435	1,074	41	7,717	20,953
	役務費		741	69	30		840
	委託料	2,160		449		2,508	5,117
	使用料及び賃借料	81	43	1,619	93		1,836
	備品購入費	20,423				5,617	26,040
	負担金	27					27
	補助及び交付金			59	28,794		28,853
	計	29,020	8,293	8,341	29,493	16,682	91,829
<b>地域活性化共同研究開発事業費</b>							
		共 地 発 同 域 研 究 活 性 化 開 発 事 業 費					計
	報償費	78					78
	旅費	910					910
	需用費	5,244					5,244
	委託料	13,198					13,198
	備品購入費	13,378					13,378
	負担金、補助及び交付金	5					5
	計	32,813					32,813

目	事項	節	事業別内訳 (H19決算額)							計		
産業技術支援事業費		支産 援業 事技 業術								計		
		委託料	9,653								9,653	
		負担金、補助	70,434								70,434	
		計	80,087								80,087	
科学技術振興普及費		試験 研究 機関 ネット ワーク 事業	科学 技術 振興 事業	産 業 集 積 プ ロ ジ ェ ク ト	う つ く し ま 次 世 代 医 療	医 療 福 祉 産 業 国 際 連 携 促 進 事 業	ふ く し ま 森 の 科 学 体 験 セ ン タ ー 事 業	知 的 財 産 活 用 推 進 事 業	知 的 財 産 活 用 戦 略 事 業	利 用 産 業 廃 棄 物 抑 制 及 び 再 生 技 術 開 発 支 援 事 業	計	
		報償費	221	325	85						170	801
		旅費	687	1,738	168	132					121	2,846
		需用費	1,920	395	514							2,829
		役務費	496	130								626
		委託料				1,245						1,245
		使用料及び賃借料	100	70	180							350
		負担金	19	55								74
		補助金			62,833		21,000	7,894	781	46,410		138,918
		公課費	10									10
		計	3,453	2,713	63,780	1,377	21,000	7,894	781	46,701		147,699
		新事業創出プロジェクト研究事業費		ク創公 ト出募 研ブ型 究ロ新 事事業 業エ業								計
				報償費	23							
旅費	779										779	
需用費	2,970										2,970	
役務費	363										363	
委託料	20,899										20,899	
備品購入費	1,470										1,470	
負担金	164										164	
計	26,668								26,668			
合計										385,596		

目	事項	節	事業別内訳(H19決算額)				
産業高度化推進費							
	地域プラットフォーム	新事業創出促進支援事業	ベンチャー企業等総合支援事業	インキュベーター運営事業	産学官連携高度製造技術人材育成事業		計
	推進事業費						
	共済費	205					205
	賃金	1,533					1,533
	報償費	633		395			1,028
	旅費	525		178			703
	需用費	225	315	31			571
	役務費	65		26			91
	委託料	410	2,617	22,874	9,264		35,165
	使用料及び賃借料	7					7
	負担金	130					130
	補助金	2,101	10,372				12,473
	計	5,834	13,304	23,504	9,264		51,906
郡山地域高度技術産業集積活性化推進事業費							計
		産郡山地域高度技術集積活性化推進事業	ふくしま発進事業				
	報償費	71					71
	旅費	44					44
	需用費	24					24
	役務費	6					6
	使用料及び賃借料	30					30
	負担金	179					179
	補助金	12,773	3,750				16,523
	計	13,127	3,750				16,877
新産業分野振興費							計
		型ニーズブル開発事業					
	委託料	3,518					3,518

目	事項	節	事業別内訳(H19決算額)					
産業IT化戦略プロジェクト推進事業費	委託料	材高度育成IT事業人	17,561	計				
					17,561			
	産業高度化総務費	計	計	2,048	計			
						報償費	63	63
						旅費	929	929
						需用費	281	281
						役務費	115	115
						使用料及び賃借料	650	650
負担金、補助及び交付金	10	10						
計	2,048	2,048						
合計				91,910				

目	事項	節	事業別内訳(H19決算額)					
ハイテクプラザ費	運営費 (482千円合わなかった分は需用費にて調整)	運営事業	ハイテクプラザ地域連携促進事業	計				
					報酬	15,537	15,537	
					職員手当等	707	707	
					共済費(嘱託)	1,524	1,524	
					共済費(臨時)	1,438	1,438	
					賃金	10,446	527	10,973
					報償費		138	138
					旅費	7,082	156	7,238
					需用費	77,885	1,637	79,040
					修繕費	19,688		19,688
					役務費	27,146	120	27,266
					委託料	53,635		53,635
					使用料及び賃借料	1,109		1,109
					備品購入費		1,370	1,370
					負担金、補助及び交付金	1,950		1,950
					公課費	142	38	180
計	218,289	0	221,793					

目	事項	節	事業別内訳(H19決算額)	
ハイテクプラザ費				
	機器整備費	ラハイ 備ザイ 事機テ 業器ク 整ブ		計
	使用料及び賃 借料	50,001		50,001
	備品購入費	5,651		5,651
	備品購入費	38,172		38,172
	計	93,824		93,824
	研究開発費	ラハイ 発ザイ 事研テ 業究ク 開ブ		計
	旅費	1,323		1,323
	需用費	7,042		7,042
	役務費	76		76
	委託料	441		441
	使用料及び賃 借料	60		60
	原材料費	215		215
	負担金、補助 及び交付金	59		59
	公課費	17		17
	計	9,233		9,233
	試験指導費	ハイ テク プラ ザ 試 験 指 導 普 及 事 業	化・産 業 再 資 源 化 技 術 支 援 事 業 廃 棄 物 減 量	計
	報償費	725		725
	旅費	3,743	258	4,001
	需用費	11,801	671	12,472
	役務費	725		725
	委託料	96	4,822	4,918
	使用料及び賃 借料	680		680
	原材料費	573		573
	備品購入費		8,327	8,327
	負担金、補助 及び交付金	107	12	119
	計	18,450	14,090	32,540

目	事項	節	事業別内訳(H19決算額)	
ハイテクプラザ費				
企画情報費			ラハ 報ザイ 事企テ 業画ク 情ブ	計
	報償費		92	92
	旅費		126	126
	役務費		1,665	1,665
	委託料		9,335	9,335
	使用料及び賃借料		700	700
	負担金、補助及び交付金		50	50
	計		11,968	11,968
合計				369,358
総合計				846,864

事業名別に監査した結果、委託料や負担金、補助及び交付金、備品購入費は証憑書類があり確認できたが、需用費、役務費、使用料及び賃借料は確認できなかった。

上記の理由は、部全体の共通費や領域の共通費は予算がないため、予算上各事業名にそれらの共通費を配分しておいて、決算上も予算の範囲内で共通費を各事業名に加算して決算している。

例えば前記の表の先頭にある工業振興費の中小企業等育成事業費は当初予算は8,813千円であるが、報償費707千円、使用料及び賃借料30千円、負担金、補助及び交付金4,900千円であり、計5,637千円が直接かかっている経費である。しかし、863千円(旅費555+事業費193+役務費115)が部の共通費や領域の共通費として執行されている。

商工労働部の平成19年度の共通費とされる支出の内訳は次のとおりである。

需用費	25,880千円
役務費	3,650千円
使用料及び賃借料	1,175千円
計	30,705千円

その他、地域経済領域の共通費として支出された金額は11,245千円である。部の共通費30,705千円や領域の共通費11,245千円が各事業に配分されている。

このような処理は、商工労働部のみならず全庁的なものと思われるが、予算計上時に、事業(事項)別に直接要する費用を予算計上、部や領域の予算も別途予算計上しなくては、予算管理の意味がなくなるので、部の共通費や領域の共通経費は別に予算計上することを検討されたい。